

## はじめに

本書は、国民の生活実態を調査という手法を用いて把握し、その実態に根ざした政策のあり方を考え、さらには新たな政策を形成するための方法を述べたものです。具体的には、副題にあるように、調査の設計から分析、そして活用までの手順を示しました。

本書の特徴は、地域調査の実際のデータを使って調査の各段階を説明していることです。用いたデータは、港区政策創造研究所が2011年に実施した港区におけるひとり暮らし高齢者の全数調査です。港区の実質ひとり暮らし高齢者の全数である5656人が調査対象です。回収数は3974ケース、回収率は69.8%でした。

昨今、調査手法として各種の多変量解析が用いられています。本書では、ひとり暮らし高齢者の調査データを使って統計の基礎から多変量解析まで、統計的考え方、分析の方法を解説しました。集計ソフトは、IBM社のSPSS Statisticsを使っています。

この本の一つの強みは、そのSPSS Statisticsを使った分析手法の執筆を、SPSS講習会の講師である長谷川博康さんが担当していることです。長谷川さんは、IBMに合併される前のSPSS社の社員でした。SPSS社主催の講習会から今日のSPSSの講習会に至るまでの講師を担ってきている方です。

前述の港区政策創造研究所は、2010年2月に新設され、初代所長に私が就任しました。研究所の最初の仕事が、本書で使うひとり暮らし高齢者の全数調査でした。そして、研究所として長谷川さんに特任研究員に就任いただきました。長谷川さんは、この調査の設計から分析の作業まで、情熱をもって一緒に担ってくださいました。本書において、このひとり暮らし高齢者調査のデータを使って調査の方法、分析の手法を長谷川さんに執筆していただけるのは、以上の経過があるからです。長谷川さんは、SPSS Statisticsの操作のみならず、統計手法についての第一人者です。

一方、私は、長年にわたって全国の多くの地方自治体レベルで各種の調査を

行ってきました。それらの調査のなかで培われた調査の設計から分析までの技法を、本書において読者のみなさんに紹介したいと思います。本書では港区のひとり暮らし高齢者調査（2011年）データを使って述べていますが、必要に応じて他地域調査のデータ、それらの調査で得られたものに触れています。

さて、本書でいう「生活分析」とはどういう意味でしょうか。それは、かつて福祉領域で一世を風靡したような論、すなわち生活上の諸問題はすでにわかっていることで、生活分析あるいは対象分析よりはサービス供給のあり方を考えるべきだとした流れとは異なるものです。

エミール・デュルケム（Émile Durkheim, 1858-1917）は、『社会学的方法の規準』（*Les Règles de la méthode sociologique*）という著書において、実証主義（positivisme）の流れを受け、社会学の研究対象を社会的事実（les faits sociaux）とし、その把握を重視したことは有名です。

デュルケムは、自分の「方法にはなんら革命的なものはない。それは、ある意味で本質的に保守的なものでさえある。というのは、それは社会的事実を、たとえかきに自在に変わりやすい展性にとんだものであっても、意のままには変形しえない性質の物（choses）のように考察するからである」[Émile Durkheim (1895) *Les Règles de la méthode sociologique*, 13 édition, 《Quadriges》: 2007, Presses Universitaires de France, p.VI = 宮島喬訳（1978）『社会学的方法の規準』岩波文庫, 17頁] と述べています。

このように、デュルケムの研究方法は社会的事実から出発するもので、「保守的」だと言いつつも、「およそ科学の目的は発見をなすことにあり、しかも、いっさいの発見は、多かれ少なかれ通念にさからい、これを戸惑わせるもの」[Durkheim, 1985 : V = 宮島訳 : 15] だということです。

私の調査も社会的事実を明らかにすることから出発したいと考えてきました。それが本書のタイトルの「生活分析から」の意味です。この表現は、実は、江口英一先生の本『生活分析から福祉へ』（光生館, 1987年）の表現を受け継いでいます。江口先生は、この本において「生活分析」＝「貧困研究」を基礎として、そこから出発して「社会福祉」に遡ろうとしました[江口英一（1998）『改訂新版 生活分析から福祉へ—社会福祉の生活理論』光生館, 1～2頁参照]。

本書の「生活分析から」という意味には以上のような意味も含んでいます。

次に、本書タイトルの後半にある「政策形成」とは何でしょうか。この「政策形成」は、単に行政による政策立案を意味するものではなく、より広い意味を込めています。それは、調査で明らかになった事実＝課題に対応するために、いろいろな調査主体が解決方策を立案するということです。つまり、社会福祉協議会、NPO、社会保障・社会福祉関係団体等が調査を実施し、そこからそれぞれの組織の事業、活動あるいは運動のあり方を考え、さらには政策提言までを行うこと、これを政策形成という意味に込めています。多様な主体に本書を活用していただきたいと思っています。

例えば、社会福祉協議会が地域福祉活動計画を策定する際に、地域と住民の課題を整理するための調査をもっと重視してほしいと私は考えています。住民活動の促進や地域組織化の前提として、地域の実態、住民生活の現実を把握する努力が必要です。

確かに、社会福祉協議会の事業・活動によって、地域住民が抱える埋もれた問題も発見することができますが、調査は、職員の日常業務、すでにある住民活動では見えない課題を発見する有効な手段です。

社会福祉協議会が、地域の問題の〈予防〉ということを考えてとした場合、問題を初期段階で発見する必要がありますが、問題が深刻化する前に課題に気づくには、地域住民の生活階層の幅広い実態把握が求められます。こうした把握は、日常業務での把握、既存の住民活動では限界があります。調査の手法で、住民の全階層の課題を整理するなかで、緊急性のある課題を見出し、社会福祉協議会の活動、地域福祉活動、まちづくりの活動の課題にすることができるのです。

また、NPO、社会保障・社会福祉団体も、自らの活動・運動の方向性を考え、また政策提言をするために調査を重視すべきです。本書では、私が関わった横浜市鶴見区生活と健康を守る会の会員調査を紹介します。生活と健康を守る会は全国組織です。連合会組織で、全国の本部として全国生活と健康を守る会連合会（全生連）があり、また県レベルの連合会、そして地域の生活と健康を守る会があります。

実は、私も関わっているのですが、今、この全生連と全日本民主医療機関連合会が共同で、それぞれの組織の会員あるいは「共同組織」の個人を対象とした〈「健康で文化的な生活」全国調査〉を実施するための準備をしています。この調査は大規模調査で、調査対象は360万世帯ですが、そこから抽出で調査を実施します。最低、全国で1万ケースぐらいの抽出調査をし、その後、事例調査も実施したいと考えています。この調査は、最低限の生活だけではなく、健康で文化的な生活とは何かを明らかにするもので、具体的には国民生活の現実と意識から安心できる生活保障のあり方を考えようと計画中です。

本書を、この〈「健康で文化的な生活」全国調査〉を担う方々にも読んでいただければと思っています。

さて、本書は3部構成からなっています。

第1部は「生活を把握するということ—調査の目的と設計」で、第1章では、「生活分析と地域調査」について述べます。

社会保障・社会福祉の方向性あるいは社会的活動・運動のあり方を考える出発点は、国民が抱える具体的な生活問題を把握することです。その問題が正しく把握されていなければ、対応策も誤ったものとなります。しかし、難しいのは実態を正確に把握できる視点をもっているかどうかです。分析の視点によって、現実の見え方は異なってきます。

調査は、生活実態を把握する重要な手段の一つですが、調査の前提作業として生活上の問題をいかに捉えるかの吟味が必要です。その際、争点となってきたのは、貧困をどのように位置づけるかです。本書の立場は、貧困問題をベースに生活問題を捉えようとするものです。

調査による生活の分析作業は、社会保障・社会福祉の対象を把握する一環でもありますが、その際に大切なことは、制度の枠を超えた対象把握の視点です。地域の潜在化している問題、未解決の問題を視野に入れることの重要性に言及します。

そして、本書では地域調査のアンケート設計から、調査の実施、集計、分析、政策形成の手法を述べるものですが、港区のひとり暮らし高齢者調査のデータを使うということで、港区の位置づけについて述べます。

第2章は、「地域調査の設計」について述べます。調査を設計する場合に、最も大切なことは調査の目的です。何のため、何を明らかにするための調査であるかを明確にすることが重要です。漠然と調査項目を設定して調査を実施した結果からは、得られるものは多くはありません。調査対象はひとり暮らし高齢者ですが、その高齢者への基本的視点としては、貧困問題を据えて階層分類をし、その階層ごとの孤立状態を把握し、その特徴を量と質の両面から分析することが必要です。

以上の問題意識から、具体的に調査票の設計のポイントについて解説しました。

さて第Ⅱ部は「実態を正確に把握する—調査の基本と方法」について述べます。ここでの使用データは、港区のひとり暮らし高齢者調査のものです。まず第3章では、「量的調査①：データ解析の実際」について述べています。データのかたち、データの要約、サンプルデータの考え方、質と質のデータ関係、量と量のデータ関係、質と量のデータ関係について解説します。第4章は、「量的調査②：多変量解析(1)：変数間の関係式（モデル式）」についてです。相関係数から線型回帰へ、線型回帰、ロジスティック回帰、そして各独立変数と従属変数との関係について述べます。さらに第5章は、「量的調査③：多変量解析(2)：変数間の関係性（グループ化）」についてです。ここでは、多変量解析の手法である、コレスポンデンス分析、因子分析、クラスタ分析について解説します。

以上の統計分析については、SPSS Statisticsを使って具体的に変数の投入の仕方、設定の仕方を解説し、さらに出力結果までカバーしています。本書の特徴として、出力結果を分析に使う最低限のものにしていることは、統計手法について十分な知識をもたない者にとっては、非常にありがたいものとなるでしょう。SPSS Statisticsの多くの出力結果をどのように調査の報告書、研究論文に選んで掲載するかは専門的知識を要求されます。その意味でも本書は、今までにない活用できる解説書となっています。

さて、第6章は、「質的調査の設計と方法」についてです。一次調査においての量的把握を前提に、二次調査としての事例調査＝質的調査の具体的手順について解説します。最後に、事例調査の記述方法について述べます。

第Ⅲ部は、「データを活用する—分析から政策形成へ」についてです。第7章として「生活分析から政策形成へ」ということで、調査で得られた問題の量と質について考えます。特に生活の類型化と個別の生活歴分析の重要性について述べたいと思います。その上で、調査で把握された事実からどのような政策を形成できるのかみていきます。以上の手法を前提に、社会福祉協議会や民間団体が行う調査について触れます。

第8章は、「生活に迫る調査を」ということで、自覚されていない、つまり潜在化している対象者の生活と意識の現実に迫ることの重要性に言及しています。

全体として、読者は本書を通して調査に基づいた生活実態の把握の仕方、政策形成の手法を学ぶことになります。港区のひとり暮らし高齢者のデータという限られた地域調査を使ったものですが、読者のみなさんが抱える課題からそれぞれの地域で調査を実施し、それぞれの地域からの「政策形成」を期待しています。

河合 克義